

# 令和2年7月豪雨災害における災害ボランティア活動について

兵庫県立大学減災復興政策研究科博士後期課程

DD20D002 頼政良太

兵庫県立大学減災復興政策研究科准教授

宮本匠

# 調査・研究の方法

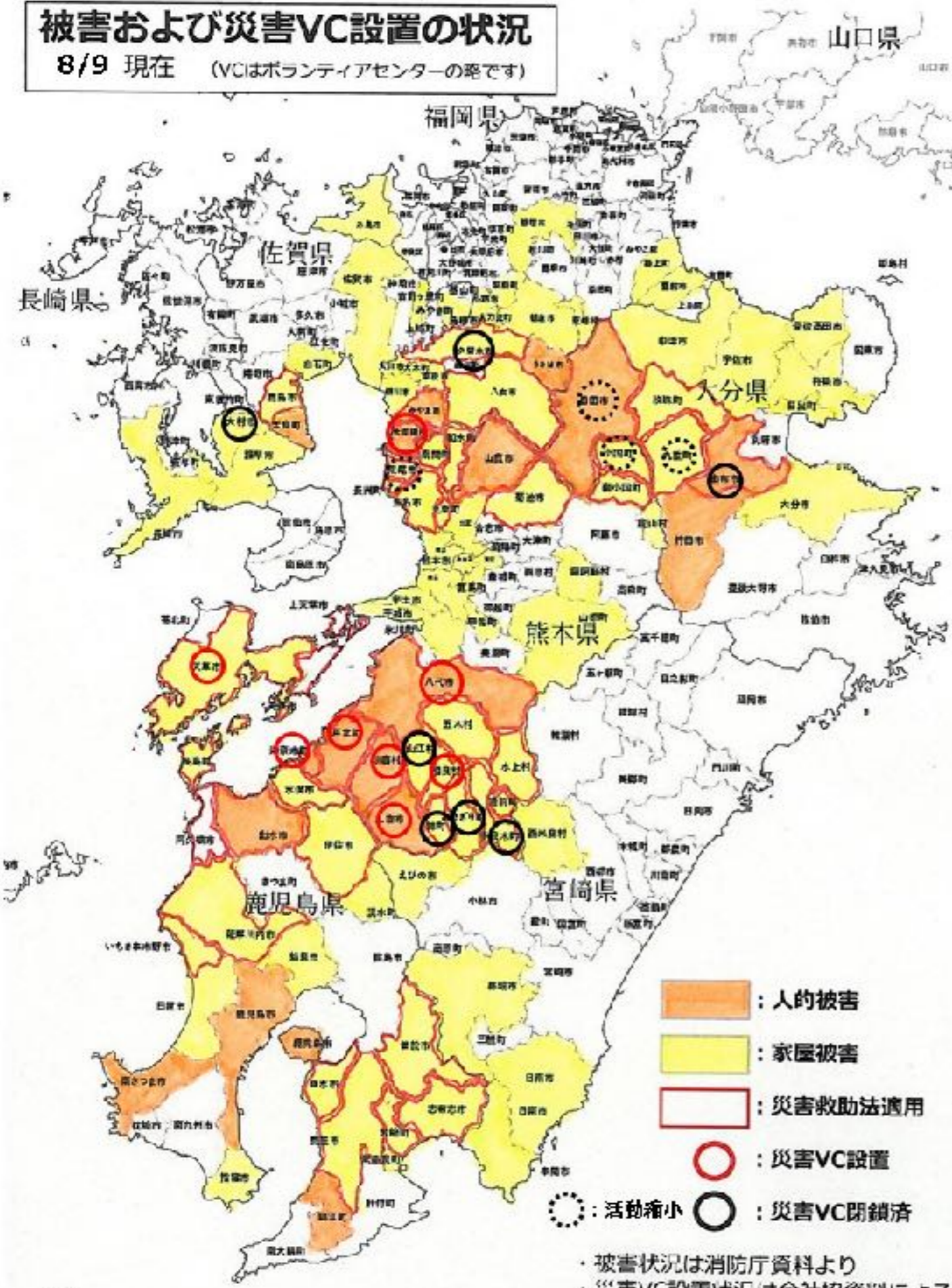
本調査では、筆者の所属するNGO団体による支援活動を兼ねたフィールドワークとして実施した。

## ■フィールドワーク先

- ・大分県日田市・九重町（2020年7月11日～17日、7月19日～23日、7月28日～8月5日、8月8日～8月23日、8月27～30日）
- ・熊本県人吉市・八代市（8月24日～26日、8月31日）
- ・佐賀県藤津郡太良町（7月8～10日、8月6～7日）

# 被害および災害VC設置の状況

8/9 現在 (VCはボランティアセンターの略です)



# 熊本県内の災害支援拠点マップ

8/10現在

★: 社協VC  
●: 民間団体拠点



九州ふくおか防災・災害実働・信頼ネットワーク(2020年8月10日) Retrieved from <https://www.facebook.com/groups/842931386197840/permalink/894572251033753/> (2020年9月1日)

# 令和2年豪雨災害のボランティアの現状は？

## ボランティアの数と被害件数

県	ボランティア人数 (8月31日現在)
山形県	1873人
岐阜県	712人
島根県	42人
福岡県	1568人
長崎県	357人
熊本県	30573人
大分県	4912人
合計	39837人

府県	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
青森県					1	1
岩手県				5	22	27
秋田県			2	9	68	79
山形県	1	48	3	155	500	707
福島県				1	18	19
栃木県			5		2	7
群馬県			1			1
埼玉県			59			59
千葉県					1	1
神奈川県			1		2	3
新潟県				2	49	51
富山県					1	1
福井県					3	3
長野県			4	2	100	106
岐阜県	6	37	66	30	299	438
静岡県		1	13		29	43
愛知県		1	7	1	19	28
三重県			3	4	3	10
滋賀県			2		23	25
京都府		1	5		29	35
奈良県				1	2	3
和歌山県			3		1	4
島根県	2	40	3		52	97
岡山県					1	1
広島県	1		7	4	90	102
山口県				18	204	222
徳島県	1					1
愛媛県	1	3	4	4	58	70
福岡県	13	1222	1196	477	1924	4832
佐賀県	2	5	9	25	177	218
長崎県			4	25	192	221
熊本県	217	458	504	5830	2324	9333
大分県	63	181	326	297	439	1306
宮崎県	2	4		2	8	16
鹿児島県	10	8	5	96	315	434
合計	319	2009	2230	6985	6949	18492

2020（令和2）7月豪雨8月31日までの延べボランティア活動者数（全国社会福祉協議会、2020）より筆者作成

令和2年7月豪雨による被害状況について（8月24日15:00現在）（内閣府、2020）より筆者作成

# 令和2年7月豪雨災害のボランティアの現状は？

## 被害件数あたりのボランティア数

	令和2年7月豪雨	令和元年台風19号	平成30年7月豪雨 (西日本豪雨)	平成29年九州北部豪雨
ボランティア数	39,837人 (2020年8月30日現在)	196,740人 (2020年1月まで)	263,651人 (2019年3月まで)	63,702人 (2017年10月まで)
被害件数 (ボランティアセンター 開設県のみ)	16,934件	101,353件	49,368件	3,121件
被害1件あたりの ボランティア数	約2.35人	約1.94人	約5.34人	約20.4人

令和元年台風19号等に係る被害状況について（令和2年4月10日9:00現在）（内閣府，2020）

台風15・19・10月25日からの大雨（1都13県（岩手県～静岡県））2020年1月26日（日）までの延べボランティア活動者数（全国社会副協議会，2020）

平成30年7月豪雨による被害状況等について（平成31年1月9日17:00現在）（内閣府，2019）

平成30年7月豪雨(西日本豪雨)災害(1府11県)平成30年7月豪雨(西日本豪雨)ボランティア活動者数（全国社会福祉協議会，2019）

平成29年台風第5号による被害状況等について（8月10日8：30現在）（内閣府，2017）

各社協災害ボランティアセンターのボランティア活動者数／10月29日現在 Retrieved from <https://www.saigaivc.com/201710313/>（2020年9月1日）（全国社会福祉協議会，2017）

# 令和2年7月豪雨災害のボランティアの現状は？

## 被災地の様子



上左 人吉市内 (8月25日)  
上右 球磨村内 (8月25日)  
下 八代市坂本町 (8月24日)

筆者撮影

# 令和2年7月豪雨災害のボランティア活動の現状は？

## 被災地で生まれる地元団体の力

- ・ 外部の支援者がやってこないことで、自発的な支援拠点が自然発生している。
- ・ 阪神・淡路大震災でも、多くの支援拠点が自発的に発生したが、その後災害ボランティアセンターによってルールが厳しくなり、ボランティア活動の幅も制限されるようになった。コロナ禍によって、さらに強力な「秩序化のドライブ」（渥美，2014）が発生し、県外のボランティアは現地に行かないように叫ばれたが、被災者が自ら立ち上がり支援拠点を設置していることも目立つようになった。

災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミックス（渥美，2014）



# 令和2年7月豪雨災害のボランティアの現状は？

## ボランティアは不足しているのか？

ボランティアの数は、過去の災害と比べると低水準にとどまっている。被災地の現状はまだまだ手付かずの家も多く、作業が滞っている状況が続いている。

単純に泥出しをするボランティアがそもそも不足していることで、その後の生活再建の道筋が見えないという課題がある。家が綺麗に片付いていくと「やっぱり再建してみようかな」と気持ちが前向きになり、その後の再建への希望を見出せる被災者もいるが、いつまでも泥だらけの家が放置されていると、もう再建できないと諦めてしまう被災者も多い。

災害ボランティアセンターに駆けつけるボランティアだけでなく、技術・知識を持った支援団体（NPO等）の被災地入りも減り、外部からの遠隔支援が中心となっていることで、被災地の支援団体の調整役としての負担が増加し、かえって支援がうまく調整できない場合もある。



# 令和2年7月豪雨災害のボランティア活動の現状は？

## 現在の被災地の課題

- ・ 支援者の不足、地元の方々への負荷の増大  
ボランティアそのものの不足、ボランティアの調整役の不足  
肉体労働（瓦礫撤去・泥出し）以外の細やかな活動をする支援者の不足
- ・ 家の片付けを終えた後の再建までの道筋がわからない  
家屋が片付いていかないことで先が見えていかない  
相談窓口の対応が追いつかず多くの人に情報が届かない
- ・ 圧倒的に多い在宅避難者への支援活動が十分にできない
- ・ みなし仮設住宅者への対応
- ・ まちづくりを含めた総合的な復興ビジョンの作成

# 今後の展望

## 令和2年7月豪雨の今後と次の災害に備えて

### ■草の根の支援団体を支援する必要性の高まり

被災地の中で自ら立ち上がった小さな団体（自治会や自主防災組織も含む）を応援することで被災地の自力回復力を高める必要がある。

### ■近隣の生活圏域による支援圏の形成

今回の令和2年7月豪雨災害では、県境付近での被災も多い。そのような場合、県内のボランティアに限定するのではなく、その地域の生活圏で支援できるようにしていく必要がある。（例えば人吉市は熊本市内からは1時間30分以上かかるが、宮崎県えびの市からは30分以内で到着できる）

### ■ボランティア＝肉体労働からの脱却

ボランティアといえば肉体労働というイメージがつきすぎているため、被災していない地域の主婦たちが活動に参加しにくかったり、自分たちは支援ができないと誤解しているようなところがある。そのことによって、災害ボランティアセンターが終了してしまったとの支援が少ないという問題がある。多様な支援のあり方を示し、誰もが参加できる災害ボランティアの形を作る必要がある。

### ■ワンストップの相談窓口の必要性

災害によって被害を受けた被災者の悩みは、建物の不安から経済面の不安、就学、子育て、介護、近所づきあいと多岐にわたる。こうした不安は独立しているわけではなく、様々な被災後の状況と関連し、それぞれ関連している。こうした被災者の漠然とした不安を受け止め必要な支援をつなぐワンストップの相談窓口が必要である。

### ■災害ボランティアセンターの多様化

令和2年7月豪雨災害では、社会福祉協議会の運営する災害ボランティアセンターが県外ボランティアを募集しなかったことで、支援のスタートが遅れてしまったとともに、対応できない被災者のニーズも取り残されている。社会福祉協議会のみが災害ボランティアセンターを運営するのではなく、多様な形の災害ボランティアセンターが設立されれば、社協による支援が難しい場合でも別の支援の形を取ることが可能になるため、災害ボランティアセンターが多様化していく必要がある。